



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 本田 元広
(氏名) 坪内 宗士
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-933-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,183	1.8	8,044	0.4	5,187	4.5
27年3月期第3四半期	32,587	△1.9	8,010	15.9	4,962	34.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,068百万円 (△57.5%) 27年3月期第3四半期 9,583百万円 (654.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.23	24.62		
27年3月期第3四半期	28.00	23.55		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	2,293,122	106,998			4.6	
27年3月期	2,447,121	104,340			4.2	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 106,154百万円 27年3月期 103,565百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年3月期第2四半期末の配当金には、創業100周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	9,500	△6.6	5,600	0.8		31.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	178,121,459 株	27年3月期	178,058,169 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	661,777 株	27年3月期	646,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	177,458,403 株	27年3月期3Q	177,185,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
4. 参考情報	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 預り資産残高(単体)	8
(4) 有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	9
(6) 自己資本比率(国内基準)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きが不透明な状況となりました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましては、個人消費や企業の生産活動は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。

このような状況にあつて当行グループは、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、第15次中期経営計画初年度のスタートをきりました。

積極的な貸出に伴う残高増加や、有価証券の効率的な運用により資金運用収益が増加したことから、経常収益は331億83百万円と、前年同四半期比5億96百万円増加しました。一方で消費者ローン等に注力したことにより役務費用が増加しましたが、経常利益は同比34百万円増加して80億44百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比2億25百万円増加して51億87百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆2,931億円(前連結会計年度末比1,539億円減少)、純資産1,069億円(同比26億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆1,148億円と前連結会計年度末から1,416億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末から156億円増加し、1兆2,653億円となりました。貸出金残高は、1兆4,704億円と前連結会計年度末比203億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成27年5月11日に公表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	358,415	232,512
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	62,878	61,485
商品有価証券	168	166
有価証券	523,407	481,087
貸出金	1,450,148	1,470,471
外国為替	11,774	7,895
リース債権及びリース投資資産	6,643	6,922
その他資産	8,027	12,113
有形固定資産	30,683	31,616
無形固定資産	703	687
繰延税金資産	673	570
支払承諾見返	6,742	5,639
貸倒引当金	△ 18,144	△ 18,046
資産の部合計	2,447,121	2,293,122
負債の部		
預金	1,860,848	1,862,294
譲渡性預金	395,663	252,573
債券貸借取引受入担保金	20,034	15,027
借入金	24,666	25,412
外国為替	1	16
社債	7,000	—
新株予約権付社債	7,943	7,928
その他負債	12,960	10,572
役員賞与引当金	58	—
退職給付に係る負債	1,162	1,145
役員退職慰労引当金	385	439
利息返還損失引当金	42	41
睡眠預金払戻損失引当金	158	158
繰延税金負債	684	462
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,409
支払承諾	6,742	5,639
負債の部合計	2,342,780	2,186,123
純資産の部		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,241	13,249
利益剰余金	49,676	53,486
自己株式	△ 232	△ 235
株主資本合計	81,793	85,614
その他有価証券評価差額金	14,425	13,123
土地再評価差額金	7,614	7,572
退職給付に係る調整累計額	△ 267	△ 157
その他の包括利益累計額合計	21,772	20,539
非支配株主持分	774	844
純資産の部合計	104,340	106,998
負債及び純資産の部合計	2,447,121	2,293,122

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	32,587	33,183
資金運用収益	24,672	25,062
(うち貸出金利息)	19,718	19,535
(うち有価証券利息配当金)	3,036	3,445
役務取引等収益	3,318	3,323
その他業務収益	3,642	3,115
その他経常収益	953	1,682
経常費用	24,576	25,139
資金調達費用	2,095	2,062
(うち預金利息)	1,487	1,552
役務取引等費用	2,793	3,348
その他業務費用	38	123
営業経費	17,776	17,858
その他経常費用	1,872	1,746
経常利益	8,010	8,044
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	31	75
固定資産処分損	30	13
減損損失	0	62
税金等調整前四半期純利益	7,982	7,983
法人税、住民税及び事業税	2,868	2,341
法人税等調整額	100	400
法人税等合計	2,969	2,741
四半期純利益	5,012	5,242
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,962	5,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	54
その他の包括利益	4,571	△ 1,173
その他有価証券評価差額金	4,560	△ 1,284
繰延ヘッジ損益	△ 5	—
退職給付に係る調整額	16	110
四半期包括利益	9,583	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,519	3,996
非支配株主に係る四半期包括利益	64	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 参考情報

当第3四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は67億60百万円を計上、四半期純利益につきましては48億93百万円（前年同期比2億13百万円増加）となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期(A)	平成27年3月期 第3四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成28年3月期 通期 累計期間(予想)
業務粗利益	22,797	23,452	△ 655	
資金利益	22,704	22,279	425	
役務取引等利益	△ 626	△ 72	△ 554	
その他業務利益	719	1,246	△ 527	
(除く国債等債券損益)	△ 139	132	△ 271	
経費 (除く臨時処理分)	15,177	15,081	96	
うち人件費	8,816	8,428	388	
うち物件費	5,388	5,734	△ 346	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,619	8,371	△ 752	
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	6,760	7,257	△ 497	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△ 166	△ 585	419	
業務純益	7,786	8,956	△ 1,170	
うち国債等債券損益	858	1,113	△ 255	
臨時損益	△ 257	△ 1,429	1,172	
貸倒引当償却費用 (b)	1,005	1,784	△ 779	
貸出金償却	13	474	△ 461	
個別貸倒引当金繰入額	1,359	1,306	53	
その他の債権売却損	142	4	138	
償却債権取立益	509	1	508	
株式関係損益	677	446	231	
その他臨時損益	70	△ 91	161	
経常利益	7,528	7,527	1	9,100
特別損益	△ 60	△ 28	△ 32	
税引前四半期純利益	7,468	7,498	△ 30	
四半期純利益	4,893	4,680	213	5,400
経常収益	30,440	29,703	737	
信用コスト (a) + (b)	838	1,199	△ 361	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
預金等 (未残)	21,176	22,590	20,026
貸出金 (未残)	14,723	14,517	14,214

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
個人	12,653	12,497	12,511
法人	5,996	6,136	5,860
合計	18,650	18,634	18,371

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
個人ローン残高	4,375	4,182	4,059
住宅ローン残高	3,830	3,673	3,575
その他ローン残高	544	508	483

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
国債	133	170	179
投資信託	588	569	558
保険	887	777	744
合計	1,608	1,516	1,482

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成27年12月末			時価	平成27年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	4,817	186	207	21	5,132	205	210	5
株式	352	160	163	2	305	149	149	0
債券	2,418	26	32	5	2,946	37	38	0
その他	2,046	△ 1	12	13	1,880	18	22	4

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成27年12月末			帳簿 価額	平成27年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	52	△ 0	0	0	57	△ 0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	42	53
危険債権	309	337	347
要管理債権	112	123	135
合計	456	502	536
開示債権比率	3.06%	3.42%	3.73%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
①自己資本比率(②/③)	9.06%	9.67%	9.64%
②単体における自己資本の額	1,144	1,177	1,177
③リスク・アセットの額	12,631	12,167	12,208
④単体所要自己資本額	505	486	488

【連結】

(単位:億円)

	平成27年12月末	平成27年3月末	平成26年12月末
①自己資本比率(②/③)	9.32%	9.91%	9.90%
②連結における自己資本の額	1,193	1,223	1,226
③リスク・アセットの額	12,800	12,336	12,379
④連結所要自己資本額	512	493	495

※標準的手法を採用しております。